

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【中間会計期間】	第61期中（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	呉羽観光株式会社
【英訳名】	Kureha Sightseeing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山(076)434-2100(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 水野 博之
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山(076)434-2100(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 水野 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自2016年 10月1日 至2017年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2016年 10月1日 至2017年 9月30日	自2017年 10月1日 至2018年 9月30日
売上高（営業収入） （千円）	291,033	253,795	293,359	754,049	720,647
経常利益又は経常損失 （ ） （千円）	11,274	32,395	5,805	11,478	5,355
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失 （ ） （千円）	11,944	33,978	6,268	8,271	8,128
持分法を適用した場合の 投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金 （千円）	450,000	450,000	100,000	450,000	450,000
発行済株式総数 （株）	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額 （千円）	721,593	705,379	719,828	742,161	735,047
総資産額 （千円）	3,630,927	3,593,870	3,567,494	3,642,422	3,586,825
1株当たり純資産額 （円）	80,177	78,375	79,980	82,462	81,671
1株当たり中間（当期）純 利益又は1株当たり中間 （当期）純損失（ ） （円）	1,327	3,775	696	919	903
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 （円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率 （%）	19.9	19.6	20.2	20.4	20.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー （千円）	3,291	31,344	29,212	51,688	14,315
投資活動によるキャッ シュ・フロー （千円）	4,233	11,636	9,663	56,721	39,888
財務活動によるキャッ シュ・フロー （千円）	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 （千円）	274,458	227,384	235,710	270,366	216,161
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人）	45 (37)	44 (33)	42 (31)	46 (64)	45 (65)

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	42(31)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、輸出や生産の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が続きました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等、依然として不透明な状況にあります。

当ゴルフ業界におきましては、少子高齢化や、人口減少によりゴルフ人口が減少しシニア層のプレーニーズに大きく依存しています。また、低価格傾向の継続、設備等の老朽化による修繕費の増加により、依然として厳しい経営環境が続いている中、需要創出の取り組みとしてジュニアの育成や、若年層、女性ゴルファーへの営業展開を進めているところです。

当中間期の業績を種類別に見ますと次の通りであります。

会員収入におきましては、当中間期の会員収入は、名義登録料が8,100千円増加したことにより、前中間期(72,922千円)に比し、8,254千円(11.3%)増の81,177千円となりました。

ゴルフ場収入におきましては、当中間期の入場者数は前中間期11,903名に比し、2,078名(17.5%)増の13,981名となりました。売上高は前中間期(164,271千円)に比し28,622千円(17.4%)増の192,893千円となりました。

食堂等収入におきましては、売上高は前中間期(16,601千円)に比し、2,686千円(16.2%)増の19,287千円となりました。

この結果、当中間期の営業収入は293,359千円となり、前中間期(253,795千円)に比し39,563千円(15.6%)の増収となりました。他方営業費用は前中間期に比し14,490千円(5.0%)増の301,548千円となり、営業損失は8,188千円(前中間期比25,073千円の減少)、経常損失は5,805千円(前中間期比26,589千円の減少)、特別損益、法人税、住民税及び事業税を含めて、当中間純損失は6,268千円(前中間期比27,710千円の減少)となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により29,212千円(前中間会計期間は31,344千円の減少)増加し、投資活動に9,663千円(前中間会計期間比1,973千円の減少)使用した結果、当中間会計期間末残高は235,710千円(前中間会計期間比8,326千円の増加)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により増加した資金は、29,212千円(前中間会計期間は31,344千円の減少)となりました。これは主に税引前中間純損失5,960千円、固定資産の減価償却費22,773千円、売上債権の減少18,117千円、仕入債務の減少35,388千円、預り保証金の減少7,200千円、前受金の増加54,434千円、預り金の減少9,314千円、未払消費税等の減少2,429千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は9,663千円(前中間会計期間比1,973千円の減少)となりました。これは定期預金の預入10,000千円、定期預金の払戻10,000千円、有形固定資産の取得7,029千円、投資有価証券の売却10,539千円、投資有価証券の取得7,968千円、無形固定資産の取得5,700千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動を行っていないため、該当事項はありません。



生産、受注及び販売の実績

(1) 販売実績

種類別	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
会員		
年会費等(千円)	51,277	100.3
名義登録料(千円)	29,900	137.2
小計(千円)	81,177	111.3
ゴルフ場		
グリーンフィ(千円)	38,914	126.4
キャディフィ(千円)	74,592	119.5
附帯収入(千円)	79,386	111.7
小計(千円)	192,893	117.4
食堂等		
食堂収入(千円)	12,439	122.8
売店収入(千円)	6,847	105.8
小計(千円)	19,287	116.2
合計(千円)	293,359	115.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 入場者実績

区分別	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	5,427	123.4
ビジター(人)	8,554	114.0
合計(人)	13,981	117.5

(3) 主要料金表

2019年3月31日現在

区分	金額(円)
年会費	
法人・個人会員	48,000
平日・家族会員	30,000
ロッカーフィ(年間)	12,000
名義登録料	
法人会員	300,000
個人会員	500,000
平日会員	250,000
家族会員	200,000
グリーンフィ	
メンバーグリーンフィ	1,000
ビジターグリーンフィ	
平日	12,000
土曜	17,000
日・祝日	17,000
キャディフィ	4,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間会計期間末における資産の部合計は、前事業年度末に比し19,331千円(0.5%)減少し3,567,494千円となりました。

流動資産は前事業年度末に比し1,913千円(0.6%)増加し300,103千円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加19,548千円、営業未収入金の減少19,490千円、貯蔵品の増加2,252千円によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比し21,245千円(0.6%)減少し、3,267,390千円となりました。この主な要因は有形固定資産の取得9,516千円、有形固定資産の減価償却21,806千円、投資有価証券の減少14,519千円等によるものであります。

#### (負債の部)

当中間会計期間末における負債の部合計は、前事業年度末に比し4,111千円(0.1%)減少し2,847,665千円となりました。

流動負債は前事業年度末に比し8,131千円(7.1%)増加し122,736千円となりました。この主な要因は前受金の増加54,434千円、未払費用の減少16,618千円、未払金の減少15,182千円等によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比し12,243千円(0.4%)減少し、2,724,929千円となりました。この主な要因は保証金の減少7,200千円、退職給付引当金の減少2,238千円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の部合計は、前事業年度末に比し15,219千円(2.1%)減少し、719,828千円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少6,268千円、その他有価証券評価差額金が8,950千円減少したことによるものであります。

なお、2018年12月12日開催の第60期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づき、350,000千円をその他資本剰余金へ振替え、資本金の額を100,000千円としております。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における経営成績及びキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりであります。



4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000	9,000	該当なし	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	9,000	9,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年2月1日 (注)	-	9,000	350,000	100,000	-	7,500

(注) 2018年12月12日開催の第60期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は77.7%であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	360	4.0
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	150	1.7
北日本放送株式会社	富山市牛島町10-18	120	1.3
伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5-1	113	1.2
Y K K 株式会社	東京都千代田区神田和泉町 1	96	1.1
立山科学工業株式会社	富山市下番30	78	0.9
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1-1-36	75	0.8
株式会社不二越	富山市不二越本町1-1-1	60	0.7
富山通運株式会社	富山市八町3309	54	0.6
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	51	0.6
計	-	1,157	12.9

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000	9,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,000	-	-
総株主の議決権	-	9,000	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って当上半期中における月別最高最低株価は不明であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	226,161	245,710
営業未収入金	56,574	38,589
貯蔵品	11,169	13,421
その他	4,283	2,381
流動資産合計	298,189	300,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	305,011	302,332
構築物(純額)	197,809	190,678
機械及び装置(純額)	32,574	31,874
車両運搬具(純額)	19,902	19,176
工具、器具及び備品(純額)	89,189	87,910
コース	965,390	965,390
土地	1,411,887	1,411,887
立木	161,810	161,810
有形固定資産合計	1 3,183,576	1 3,171,060
無形固定資産	6,129	10,862
投資その他の資産	98,930	85,468
固定資産合計	3,288,636	3,267,390
資産合計	3,586,825	3,567,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
その他	114,604	122,736
流動負債合計	114,604	122,736
固定負債		
保証金	1,521,500	1,514,750
株主、役員又は従業員からの保証金	1,120,225	1,119,775
繰延税金負債	2,805	-
退職給付引当金	74,022	71,784
役員退職慰労引当金	18,620	18,620
固定負債合計	2,737,172	2,724,929
負債合計	2,851,777	2,847,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	7,500	357,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,124	264,855
利益剰余金合計	271,124	264,855
株主資本合計	728,624	722,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,423	2,527
評価・換算差額等合計	6,423	2,527
純資産合計	735,047	719,828
負債純資産合計	3,586,825	3,567,494



【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収入		
会員収入	72,922	81,177
ゴルフ場収入	164,271	192,893
食堂・売店収入	16,601	19,287
営業収入合計	253,795	293,359
営業費用		
ハウス及び一般管理費	203,272	213,026
コース管理費	83,784	88,521
営業費用合計	287,057	301,548
営業損失( )	33,262	8,188
営業外収益	1,946	12,625
営業外費用	279	2242
経常損失( )	32,395	5,805
特別利益	9	-
特別損失	31,284	3154
税引前中間純損失( )	33,670	5,960
法人税、住民税及び事業税	308	308
中間純損失( )	33,978	6,268

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2017年10月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	純資産						純資産合計
	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	450,000	7,500	-	279,253	736,753	5,407	742,161
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替					-		-
中間純損失（ ）				33,978	33,978		33,978
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						2,803	2,803
当中間期変動額合計	-	-	-	33,978	33,978	2,803	36,782
当中間期末残高	450,000	7,500	-	245,274	702,774	2,604	705,379

当中間会計期間（自2018年10月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
	当期首残高	450,000	7,500	-	271,124	728,624	
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替	350,000		350,000		-		-
中間純損失（ ）				6,268	6,268		6,268
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						8,950	8,950
当中間期変動額合計	350,000	-	350,000	6,268	6,268	8,950	15,219
当中間期末残高	100,000	7,500	350,000	264,855	722,355	2,527	719,828

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	33,670	5,960
減価償却費	22,985	22,773
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,283	2,238
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	-
受取利息及び受取配当金	385	602
有形固定資産除却損	289	55
売上債権の増減額( は増加)	15,195	18,117
たな卸資産の増減額( は増加)	585	2,252
仕入債務の増減額( は減少)	39,522	35,388
預り保証金の増減額( は減少)	15,900	7,200
未払消費税等の増減額( は減少)	9,008	2,429
前受金の増減額( は減少)	54,622	54,434
預り金の増減額( は減少)	16,137	9,314
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,536	396
その他	967	2,357
小計	30,732	28,034
利息及び配当金の受取額	385	602
法人税等の支払額	997	308
法人税等の還付額	-	883
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,344</b>	<b>29,212</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,747	7,029
有形固定資産の売却による収入	92	111
無形固定資産の取得による支出	-	5,700
投資有価証券の取得による支出	9,976	7,968
投資有価証券の売却による収入	-	10,539
その他	995	383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,636</b>	<b>9,663</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,981	19,548
現金及び現金同等物の期首残高	270,366	216,161
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 227,384	1 235,710

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～47年

構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率を乗じた額を退職給付債務とする簡便法を適用している。

(2) 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
	3,045,518千円	3,059,488千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	1千円	0千円
有価証券利息	99	301
受取配当金	283	300
ゴルフ場利用税特別徴収取扱報奨金	356	340
補助金収入	-	1,000

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
長期前払費用償却	49千円	42千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	1,208千円	95千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	22,402千円	21,806千円
無形固定資産	583	967

5 業績の季節的変動

当社の営業収入及び営業費用は、当社の事業が冬期間降雪等により営業ができないため、上半期と下半期に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自2017年10月1日 至2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
合計	9,000	-	-	9,000

当中間会計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
合計	9,000	-	-	9,000

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	237,384千円	245,710千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
1 現金及び現金同等物	227,384	235,710

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。前事業年度(2018年9月30日) (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	226,161	226,161	-
(2) 営業未収入金	56,574	56,574	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	93,680	93,680	-
資産計	376,416	376,416	-
(1) 未払金	57,601	57,601	-
(2) 未払費用	35,341	35,341	-
負債計	92,942	92,942	-

当中間会計期間(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	245,710	245,710	-
(2) 営業未収入金	38,589	38,589	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	79,160	79,160	-
資産計	363,460	363,460	-
(1) 未払金	35,164	35,164	-
(2) 未払費用	18,722	18,722	-
負債計	53,886	53,886	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

- (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(2018年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
資産計	5,000
保証金	1,521,500
株主、役員又は従業員からの保証金	1,120,225
負債計	2,641,725

当中間会計期間(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
資産計	5,000
保証金	1,514,750
株主、役員又は従業員からの保証金	1,119,775
負債計	2,634,525

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

保証金、株主、役員又は従業員からの保証金は、償還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。



(有価証券関係)  
 その他有価証券  
 前事業年度(2018年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,844	14,598	9,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,815	5,951	7,234
	小計	37,029	20,549	16,479
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	21,737	28,235	6,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,913	35,666	753
	小計	56,650	63,901	7,251
合計		93,680	84,451	9,228

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(2019年3月31日)

	種類	中間貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,940	5,498	5,441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,780	20,927	5,852
	小計	37,720	26,426	11,294
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,854	45,303	13,448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,585	9,958	373
	小計	41,439	55,261	13,821
合計		79,160	81,687	2,527

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり中間純損失( )(円)	3,775	696
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	33,978	6,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	33,978	6,268
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000	9,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	81,671	79,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）2018年12月13日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年6月26日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、呉羽観光株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。